



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高見澤
 コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高見澤 秀茂
 (氏名) 久保 輝明

TEL 026-228-0111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	26,777	7.6	481	△16.2	544	17.3	499	△22.9
28年6月期第2四半期	24,888	△13.4	575	△11.4	464	△32.8	648	△18.8

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 431百万円 (△26.5%) 28年6月期第2四半期 586百万円 (△35.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	59.39	—
28年6月期第2四半期	75.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第2四半期	32,510	8,745	26.1	1,010.30
28年6月期	27,046	8,401	30.0	966.21

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 8,493百万円 28年6月期 8,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	5.8	780	△17.6	800	13.5	550	△21.6	65.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期2Q	8,792,000 株	28年6月期	8,792,000 株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	385,108 株	28年6月期	383,790 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期2Q	8,407,854 株	28年6月期2Q	8,538,909 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に雇用環境が改善傾向にあるなど、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、個人消費の低迷が長期化しており、また、米国次期大統領の政策運営や欧州の政治動向などに対する先行き不透明感により、依然として下振れリスクを抱えた状況にあります。

このような経営環境の中にあつて、当社グループの当第2四半期連結累計期間の実績は、売上高26,777百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益481百万円（前年同四半期比16.2%減）、経常利益544百万円（前年同四半期比17.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益499百万円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設関連事業

営業エリアの拡大、付加価値品の販売増強等により、公共工事及び民間工事における建設資材の販売・納入が順調に推移し、増収増益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は6,059百万円（前年同四半期比27.4%増）、営業利益は170百万円（前年同四半期比47.4%増）となりました。

② 電設資材事業

電設資材事業は、公共工事及び民間企業の設備投資需要が持ち直し、売上高は回復したものの、価格競争が激化するなど利幅が縮小し、増収減益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は13,852百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は269百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、燃料油の需要低迷に加え、販売価格が低水準で推移したことにより減収減益となりました。オート部門では、車両関連商品の販売に努めましたが、車検、車両販売ともに低調に推移し、売上高は前年並みを確保したものの、減益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は3,384百万円（前年同四半期比11.1%減）、営業利益は44百万円（前年同四半期比56.7%減）となりました。

④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、農産物部門では、きのこ加工品の販売量が増加したことやきのこ培地の販売が順調に推移し、増収増益となりました。不動産部門では、売買物件の取扱いが増加し、増収増益となりました。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は3,480百万円（前年同四半期比19.3%増）、営業利益は167百万円（前年同四半期比36.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は19,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,407百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,858百万円、受取手形及び売掛金が2,779百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が81百万円減少しましたが、有形固定資産が162百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、32,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,463百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は15,631百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,322百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2,406百万円、短期借入金が834百万円増加したことによるものであります。固定負債は8,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,797百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,712百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、23,764百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,120百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益499百万円及び為替換算調整勘定が128百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.1%（前連結会計年度末は30.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,725百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,467百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は60百万円（前年同四半期は628百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加額2,685百万円に対し、税金等調整前四半期純利益732百万円及び仕入債務の増加額2,236百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は767百万円（前年同四半期は487百万円の使用）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出551百万円及び有形固定資産の取得による支出219百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は2,415百万円（前年同四半期は916百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増額720百万円、長期借入れによる収入2,700百万円、長期借入金の返済による支出921百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成28年8月9日に公表いたしました平成29年6月期第2四半期の連結業績予想の修正をいたしました。なお、当該修正に関する開示は、本日（平成29年2月7日）公表の「特別利益（負ののれん発生益）及び業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

平成29年6月期の通期連結業績予想は、平成28年8月9日の「平成28年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ナガトクは前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社セイブ及び同子会社の株式会社スマイルハウスは、株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成28年12月31日としており、当第2四半期連結会計期間は、貸借対照表のみを連結しております。当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産及び総負債の増加、連結損益計算書の特別利益（負ののれん発生益）の増加であります。

（2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192	3,050
受取手形及び売掛金	9,314	12,093
商品及び製品	1,608	2,121
仕掛品	76	359
原材料及び貯蔵品	231	301
繰延税金資産	178	81
その他	1,116	1,115
貸倒引当金	△46	△45
流動資産合計	13,671	19,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,740	7,847
減価償却累計額	△5,414	△5,512
建物及び構築物（純額）	2,325	2,334
機械装置及び運搬具	5,232	5,528
減価償却累計額	△3,608	△3,748
機械装置及び運搬具（純額）	1,623	1,780
土地	6,092	6,111
リース資産	362	328
減価償却累計額	△153	△144
リース資産（純額）	208	183
建設仮勘定	0	5
その他	1,673	1,667
減価償却累計額	△1,425	△1,421
その他（純額）	247	245
有形固定資産合計	10,499	10,661
無形固定資産		
のれん	—	42
その他	290	288
無形固定資産合計	290	330
投資その他の資産		
投資有価証券	878	797
繰延税金資産	439	441
その他	1,496	1,428
貸倒引当金	△229	△228
投資その他の資産合計	2,585	2,439
固定資産合計	13,375	13,431
資産合計	27,046	32,510

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,101	7,508
短期借入金	5,549	6,384
リース債務	69	56
未払法人税等	181	49
賞与引当金	337	93
その他	1,070	1,539
流動負債合計	12,309	15,631
固定負債		
長期借入金	3,887	5,600
リース債務	124	114
繰延税金負債	13	66
再評価に係る繰延税金負債	382	382
退職給付に係る負債	1,496	1,532
役員退職慰労引当金	177	182
環境対策引当金	116	116
資産除去債務	62	62
その他	75	75
固定負債合計	6,334	8,132
負債合計	18,644	23,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	6,653	7,067
自己株式	△93	△94
株主資本合計	7,823	8,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	169
土地再評価差額金	96	96
為替換算調整勘定	219	90
退職給付に係る調整累計額	△106	△100
その他の包括利益累計額合計	300	256
非支配株主持分	277	251
純資産合計	8,401	8,745
負債純資産合計	27,046	32,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	24,888	26,777
売上原価	21,350	23,045
売上総利益	3,537	3,732
販売費及び一般管理費	2,962	3,250
営業利益	575	481
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	3	13
為替差益	—	77
仕入割引	77	78
不動産賃貸料	24	23
その他	24	36
営業外収益合計	134	233
営業外費用		
支払利息	82	67
持分法による投資損失	16	76
為替差損	93	—
売上割引	16	15
貸倒損失	30	—
その他	5	11
営業外費用合計	245	171
経常利益	464	544
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	0	—
投資有価証券評価損戻入益	—	27
受取補償金	495	—
負ののれん発生益	—	171
特別利益合計	501	200
特別損失		
固定資産売却損	3	6
固定資産除却損	27	6
投資有価証券評価損	2	—
役員退職慰労金	8	—
特別損失合計	41	12
税金等調整前四半期純利益	923	732
法人税、住民税及び事業税	164	153
法人税等調整額	107	79
法人税等合計	271	232
四半期純利益	652	500
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	648	499

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	652	500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	79
為替換算調整勘定	△19	△87
退職給付に係る調整額	3	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△66
その他の包括利益合計	△65	△68
四半期包括利益	586	431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	587	455
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	923	732
減価償却費	292	273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△115	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△297	△243
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29	45
負ののれん発生益	—	△171
受取利息及び受取配当金	△8	△18
支払利息	82	67
為替差損益(△は益)	93	△77
受取補償金	△495	—
売上債権の増減額(△は増加)	△706	△2,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	△217	△307
未収入金の増減額(△は増加)	29	73
仕入債務の増減額(△は減少)	887	2,236
未払金の増減額(△は減少)	△87	145
前受金の増減額(△は減少)	64	53
その他	246	295
小計	696	432
利息及び配当金の受取額	5	15
利息の支払額	△78	△64
収用補償金の受取額	240	—
法人税等の支払額	△235	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	628	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△193	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△551
有形固定資産の取得による支出	△320	△219
有形固定資産の売却による収入	35	7
無形固定資産の取得による支出	△6	△4
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△67	△1
貸付金の回収による収入	68	3
定期預金の預入による支出	△79	△73
定期預金の払戻による収入	71	70
その他	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487	△767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	584	720
長期借入れによる収入	1,200	2,700
長期借入金の返済による支出	△782	△921
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39	△36
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△42	△41
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	916	2,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,056	1,708
現金及び現金同等物の期首残高	666	742
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	16
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,723	2,467

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,755	13,405	3,809	2,918	24,888	—	24,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	11	128	132	340	△340	—
計	4,825	13,416	3,937	3,050	25,229	△340	24,888
セグメント利益	115	318	103	122	660	△84	575

(注) 1. セグメント利益の調整額△84百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,059	13,852	3,384	3,480	26,777	—	26,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	13	142	81	293	△293	—
計	6,115	13,865	3,527	3,562	27,071	△293	26,777
セグメント利益	170	269	44	167	651	△170	481

(注) 1. セグメント利益の調整額△170百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結累計期間において、株式会社セイブ及び同子会社の株式会社スマイルハウスの株式を取得し、連結範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ、「住宅・生活関連」のセグメント資産が1,891百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「住宅・生活関連」セグメントにおいて、株式会社ナガトクを連結子会社化したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては48百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「住宅・生活関連」セグメントにおいて、株式会社セイブ及び同子会社の株式会社スマイルハウスの株式を取得し、新たに連結子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において171百万円であります。

(重要な後発事象)

当社は平成29年2月6日の取締役会において、上燃株式会社の発行済株式のうち66.6%を既存株主である昭和シェル石油株式会社から取得することを決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、石油製品の販売・車両販売及び整備事業を展開しているカーライフ関連事業において、変化のスピードが増す事業環境に対応し、更に競争力を高める施策について様々な検討を重ねてまいりました。

当社のカーライフ関連事業が長野県の北信地域を中心にネットワークを展開している一方で、上燃株式会社は、東信地域を中心に展開しており、ネットワークが補完関係にあります。また、事業領域は、当社のカーライフ関連事業と重複していることから、本件を通じてより多くのシナジー効果が見込まれると判断いたしました。

(2) 株式取得の相手先の概要

- ①名称 上燃株式会社
- ②住所 長野県上田市大屋243番地
- ③代表者 代表取締役社長 添谷 友常
- ④資本金 10百万円
- ⑤事業内容 石油製品販売、自動車買取・販売・関連用品販売、自動車整備業、損害保険代理業他

(3) 株式取得の時期

平成29年6月期中

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得前の所有株式数 0株(持分比率:0%)
- ②取得株式数 13,320株(取得価額:未定)
- ③取得後の所有株式数 13,320株(持分比率:66.6%)